

令和6年度第1回宮城県亘理地域農業普及活動検討会

日時 令和6年8月28日(水)
午後1時30分から4時まで
場所 岩沼市内 ((農)林ライス)
亘理農業改良普及センター会議室

次 第

普及センター集合、移動【13:10～13:30】

1 開 会

2 現地視察【13:30～13:50】

「メロン「クールボジャ」及びミニトマトの栽培状況について」 (プロ課題 No2)
岩沼市押分 農事組合法人 林ライス 하우스

移動【13:50～14:10】

3 総合検討・意見交換【14:15～16:00】

(1) あいさつ

(2) 令和6年度普及指導計画について【14:20～14:30】

(3) プロジェクト課題の取組状況について【14:30～15:35】

- ・ (プロ No. 2) 土地利用型経営体における施設園芸品目の定着
- ・ (プロ No. 1) 名取市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展
- ・ (プロ No. 3) 気候変動に対応したいちご栽培管理技術の再構築
- ・ (プロ No. 4) さつまいもの産地育成

(4) 総合討議・意見交換【15:35～15:55】

(5) 革新支援専門員コメント

4 閉 会

令和6年度 第1回亘理地域農業普及活動検討会 出席者名簿

<検討委員>

(敬称略)

所 属	役 職	氏 名	備 考
宮城県指導農業士	(有)やさい工房八巻 専務	八巻 静	
宮城県指導農業士	(株)一莓一笑代表	佐藤 拓実	
(公財)仙台市産業振興事業団	野菜ソムリエ上級プロ	カワシマ ヨウコ	
名取市生活経済部農林水産課	次長 兼 課長	相澤 雅彦	
岩沼市市民経済部産業振興課	参事 兼 課長事務取扱	佐々木 拓也	
亘理町農林水産課	課 長	齋藤 輝彦	
山元町農林水産課	課 長	村上 卓	
JAみやぎ亘理営農部	次 長	郷内 英則	代理出席
亘理山元商工会	事務局長	櫻井 昭市	

<普及センター職員等>

所 属	役 職	氏 名	備 考
農業振興課普及支援班	革新支援専門員 技術主幹(リーダー)	大河原 香織	
亘理農業改良普及センター	所 長	大沼 欣生	
〃	技術次長(経営支援担当)	山村 孝志	プロNo.2
〃 地域農業班	技術次長(班長)	新田 晃子	
〃 〃	技術主幹(副班長)	山家 いずみ	プロNo.1
〃 〃	技術主査	佐藤 浩子	
〃 〃	技術主査	伊藤 愛	
〃 先進技術班	技術主幹(班長)	漆山 喜信	プロNo.3
〃 〃	技術次長(副班長)	高橋 忠信	
〃 〃	技術次長	鈴木 秀人	プロNo.4
〃 〃	技術主任主査(副班長)	大内 信博	

「新たな創造 えんげい王国 亘理・名取」

亘理農業改良普及センターの取組（令和6年度普及指導計画）

R6.4 亘理農業改良普及センター

普及事業の指針・方針

協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)

- 1 担い手の育成・確保
- 2 スマート農業の実践等による生産・流通現場の技術革新・生産基盤の強化
- 3 気候変動への対応等環境対策の推進
- 4 食料の安定供給の確保
- 5 農村の振興
- 6 東日本大震災からの復旧復興と大規模自然災害等への対応

協同農業普及事業の実施に関する方針(県実施方針)(計画期間: R3～R7)

- 1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化
- 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

亘理地域普及指導基本方針(地域基本方針)(計画期間: R3～R7)

- 1 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 2 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 3 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 4 農村地域の資源を活用した持続可能な農業・農村の構築

令和6年度普及指導計画

普及指導方針(年度方針)

－ 令和6年度重点活動項目 －

- (1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- (2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- (3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- (4) 農村地域の資源を活用した持続可能な農業・農村の構築

(1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立

県内一の園芸産地の維持・拡大を目指し、施設園芸における環境制御等の先進的技術の導入や露地園芸における担い手を核としたアグリテック等による野菜、果樹、花きの園芸品目生産の増大を図るため、各市町、農業団体、試験研究機関等の関係機関と連携しながら普及活動を展開していく。

- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入による産地維持と新規導入品目の産地育成
- ③ 花きの生産技術向上とブランド化推進による産地力強化

(2) 次世代につなぐ収益性の高い水田農業・畜産経営の確立

競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化とアグリテック等を推進するとともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や畜産経営の体質強化に向けた支援を行う。

- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を生かした畜産の体質強化

(3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成

地域農業の持続的発展に向け、10年後の地域農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定支援を行い、各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、意欲ある担い手の確保・育成を図る。

- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 女性農業者など農村地域の多様な担い手の育成

(4) 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

地域資源を活かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組、堆肥などの未利用資源の活用を支援する。また、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため、遊休農地(耕作放棄地)対策や野生鳥獣被害対策等を講じ、農業・農村地域の持続的発展を推進する。

- ① 地域資源を活用した多様ななりわい(ビジネス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と調和した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 遊休農地(耕作放棄地)の解消と野生鳥獣被害対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

プロジェクト課題

1 名取市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展(継続課題) <「地域計画」「園芸振興」関連課題>

- 名取市下余田2期地区の県営ほ場整備事業の実施に向けて新たな担い手を育成し、円滑な事業実施と地域農業の活性化を支援する。
- ・対象: 下余田2期地区活性化推進委員会24人、下余田2期地区担い手経営体10人
 - ・計画期間: 令和5～6年度
 - ・活動事項: ①新農業法人設立準備支援
②ほ場整備事業活性化推進委員会の取組支援
③水田におけるえだまめ栽培に向けた準備支援
 - ・目標: 新農業法人の法人化計画の策定 0(R4) → 0(R5) → 1(R6)

2 土地利用型経営体における施設園芸品目の定着(新規課題) <「園芸振興」関連課題>

- 地域特産品であるメロン「クールボジャ」の栽培マニュアル作成と後作品目の定着を図り、土地利用型経営体における施設園芸品目の導入による収益の向上を支援する。
- ・対象: 農事組合法人 林ライス
 - ・計画期間: 令和6年度
 - ・活動事項: ①栽培マニュアル作成を中心とした栽培技術の定着支援
②ハウスの有効利用に向けたメロン後作作目の定着支援
 - ・目標: 「クールボジャ」の販売数量 3t(R5) → 6t(R6)

3 気候変動に対応したいちご栽培管理技術の再構築(新規課題) <「園芸振興」「みどりの食料システム戦略」関連課題>

- 気候変動(夏季高温)に対応した基本的な育苗管理技術習得と被害が顕著な害虫に対する総合的病害虫管理技術の定着を支援する。
- ・対象: 若手いちご生産者8人
 - ・計画期間: 令和6～7年度
 - ・活動事項: ①育苗技術習得支援
②天敵等を活用した総合的な病害虫管理の定着支援
 - ・目標: 年内収量の増加率 100%(R5) → 110%(R6) → 120%(R7)

4 さつまいもの産地育成(継続課題) <「園芸振興」関連課題>

- 大規模露地園芸品目として面積拡大が進むさつまいもの栽培管理技術と貯蔵技術の普及拡大を図り、県内一の産地化を支援する。
- ・対象: 株式会社やまもとファームみらい野、株式会社おひさま村
 - ・計画期間: 令和5～6年度
 - ・活動事項: ①育苗、定植、収穫期の作業を中心とした栽培技術の向上支援
②収穫後、貯蔵時の腐敗防止対策の検討、実施
 - ・目標: 10a当たり収量の増加 100%(R4) → 110%(R5) → 120%(R6)

普及センター活動(重点)

■新規就農者の確保・育成支援及び女性農業者の活躍支援

■地域計画策定支援

■農業法人の経営発展に向けた取組支援

■産地維持のための課題把握及び仕組みづくり

■果樹後継者の育成支援

■環境負荷の低減に取り組む生産者の確保・育成支援

普及センター活動(一般)

- ・収益性や競争力を高める農畜産物の生産
- ・経営管理能力の向上
- ・農畜産物の安全性確保の推進
- ・グリーンな栽培体系への転換と環境保全型農業の推進
- ・農業・農村の担い手確保と育成
- ・農村資源の保全と活用
- ・消費者と農業者の相互理解の推進
- ・情報発信等

調査研究

■プロジェクト課題等に関連して、普及指導員が現地での調査研究に取り組み、課題解決の糸口を見いだす活動。

第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画

仙台地方振興指針

No.2 土地利用型経営体における施設園芸品目の定着

- 計画期間: 令和6年度
- 対 象 名: (農)林ライス(岩沼市)
- 課題の背景
 - ・(農)林ライスは、津波被災地における土地利用型経営体(水稻、大豆、露地野菜等約77ha)
 - ・岩沼市の特産品である幻のメロン「クールボジャ」を生産していた相野釜ハウス園芸組合が高齢化により解散する際、(農)林ライスが施設等を譲り受け、令和5年から産地の維持をすることになった。
 - ・栽培技術は、相野釜ハウス園芸組合の元組合長、宍戸氏から3年間、若手社員を中心に指導を受けることになったが、高度な技術を必要とすることから技術継承に不安がある。
 - ・メロンの後作として、秋冬期にミニトマト、こかぶへの取組を始めた。

令和6年度

目 標	活動事項	成 果
○栽培マニュアル作成を中心とした栽培技術の定着支援	・生育経過、管理作業の可視化 ・萎凋症状対策と次作に向けた技術対応支援 ・糖度測定 of 客観化の提案 	・定植時からの定期的な巡回と栽培指導者からの作業内容を従業員に周知し、共に作業を行うことで適切な管理が行われた。 ・収穫直前に発生した萎凋症状の原因究明とその対策を支援し、急激な萎凋症状の蔓延を軽減することができ、予約分を無事発送できた。 ・萎凋症状の原因が根にあることから、台木の提案を行い、根張りの強い台木と着果数を減らす検討のため、抑制栽培による試験栽培に取り組んでいる。 ・栽培指導者からの支援が無くなることを想定し、客観的に収穫適期を判断できる非破壊糖度計の導入を提案した結果、導入を決定。勘に頼った管理から数値に基づいた管理への意識が高まった。 ・写真等の視覚的にもわかるように記録・整理を行い、栽培マニュアルの作成を進めたところ、従業員の技術習得に向けての関心が高まってきた。
○ハウスの有効活用に向けた後作品目の定着支援	・土壌分析、施肥設計 ・病虫害防除支援 	・メロン後の土壌分析結果から、施肥設計支援を行った。肥料成分が残っていることから、無施肥定植を提案した。 ・ミニトマトの育苗、定植等の生育ステージに併せた巡回支援を行い、順調に生育中。収穫は、9月以降を予定。 ・こかぶは、10月上旬からの播種を予定している。

意図する対象の変化(最終年)

「クールボジャ」の栽培マニュアルが作成されることによって安定的な生産が可能となり、後作としてのミニトマト、こかぶの栽培体系が定着する。

数値目標 : 「クールボジャ」の販売数量 【目標値】 R5 : 3t → R6 : 6t

No1 名取市下余田 2 期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展

- 計画期間: 令和 5 年度～令和 6 年度
- 対象名: 下余田 2 期地区活性化推進委員会(24 人)、下余田 2 期地区担い手経営体(10 人(農業法人設立予定者含))
- 課題の背景
 - ・名取市下余田 2 期地区では農地整備事業の活用を目指し、平成 30 年 6 月に下余田 2 期地区活性化推進委員会が設立され、令和 4 年に地区の営農ビジョンとなる「基盤整備関連経営体育成等促進計画」(以下、「促進計画」)が取りまとめられた(受益面積 64.17ha)。
 - ・「促進計画」には「①ほ場整備事業を契機に農地の集積・集約を図るため、新たな法人を設立(令和 12 年度見込み)し、新法人に受益面積の 85.9%を集積。②高収益作物(園芸作物)導入による地域の収益向上」が計画されている。
- (前年度までの実施状況)
 - ・地区の担い手である高柳生産組合員が母体となり新法人を設立することとなり、法人化講習会や担い手部会、近隣の農事組合法人との意見交換を通して、法人化への意欲向上が図られた。
 - ・水田でのえだまめ栽培者の掘り起こしを行い、地区の担い手の一人である増田ちゃ豆出荷組合の組合員が取り組むことになった。
 - ・活性化推移委員会拡大役員会において、ほ場整備事業採択に向け、関係機関と連携し助言した。
- ↓ 令和 6 年 4 月 ほ場整備事業採択
- ・今年度は、新法人の姿の明確化や水田でのえだまめ栽培の具体化について、対象者と話を重ねるとともに、地域の地権者が「促進計画」の内容を理解し実現に向け取り組めるように、活性化推進委員会の活動を支援している。

令和 6 年度		
目 標	活動事項	成 果
■担い手への集積と集約化へ集落の話し合いが進み、促進計画実現の見通しが立てられる ■高収益作物が選定され、栽培技術習得が図られる	◆新法人設立準備支援 	・高柳生産組合を母体にした法人化の話合の定例開催(月 1 回)を支援した。 ・話合では、宮城県で作成した法人化サポートブックの事例を参考に資料を作成し、法人化までの流れや労働対価の計算方法等を検討した結果、新法人は農事組合法人とし、当面は構成員から機械を借り上げて運営することや、従事分量配当制を用いることが決まった。現在、5 年先の運営を見据えた事業目論見書を検討中である。 ・また、法人の継続的な運営のために若い人材の参加を提案した結果、地域の担い手である若者 1 人が定例会に参加するようになった。さらに、市担当者の同席を求め、市からの助言も後押しとなり、高柳生産組合と活性化推進委員会役員との意見交換を開催することとなった。
	◆活性化推進委員会の取組支援 	・活性化推進委員会役員や高柳生産組合、水田でのえだまめ栽培者等をメンバーとする下余田 2 期地区活性化推進委員会担い手部会が令和 6 年 8 月に発足した。 ・高柳生産組合と活性化推進委員会役員の意見交換を担い手部会の活動に位置づけ、今後、担い手部会が主体となって意見交換を月 2～1 回開催することとなった。 ・ほ場整備事業に関することや担い手部会の活動等を下余田 2 期地区の地権者に周知する手法として「(仮)活性化推進委員会担い手部会だより」を発行することとなった。
	◆水田のえだまめ栽培準備支援 	・高収益作物の生育安定のため透水性の悪いほ場には、本暗渠に補助暗渠を加えることができるようになったことを知り、関係機関(県農業土木、土地改良区、市、JA)による打合せを開催し、排水対策を工事に反映できる期限(本年度内に高収益作物エリアの確定必要)を確認した。 ・水田でのえだまめは地域の担い手である増田ちゃ豆出荷組合の 1 人が取り組むことになったが、青豆えだまめの出荷先・出荷体制が懸念されていた。しかし、令和 6 年度に増田ちゃ豆出荷組合が青豆えだまめ 3 品種試作に取り組み、本格的に青豆のえだまめの出荷を始めることになり、この課題はクリアされる。 ・大区画ほ場で使うためのえだまめ収穫・調製機械の導入に向けた補助事業を紹介した。

意図する対象の変化(令和 6 年度)

- 担い手への集積と集約化へ集落の話し合いが進み、促進計画実現の見通しが立てられる。
- 高収益作物が選定され、栽培技術習得が図られる。

数値目標 : 新農業法人の法人化計画の策定 R4:0 → R5:0 → R6:1 (実績0)

No.3 気候変動に対応したいちご栽培管理技術の再構築

□計画期間: 令和6年度～令和7年度

□対象名: 若手いちご生産者8人(管内いちご生産者及びいちご生産法人)

□課題の背景:

- ・震災後に建設されたいちご団地では養液栽培の導入により、10a当たり収量は4tを超え、震災前と比較し飛躍的に増加したが、近年の資材・燃料費の高騰等から、経営継続にはより一層の反収向上と収益増大が望まれる。
- ・近年は温暖化による気候変動が大きく、特に夏季高温は年内収量に大きく影響している。令和5年の異常高温は、育苗期の過度な窒素切りや夜冷処理を行わなかったこと等により、大幅な開花遅延や開花不揃い、芽なし株等が発生し、年内収穫できない生産者も増加した。また、害虫がこれまでより多発するようになっており、大幅な減収につながっている(R5年12月実績485kg/10a、前年比12%減少)。
- ・いちご団地が稼働して10年が経過し、後継者への世代交代が進んでいるが、近年の温暖化により親世代から引き継がれた栽培技術、管理方法のままでは、良質な苗生産、年内からの長期出荷ができない生産者がより増加することが懸念される。
- ・気候変動に対応した育苗期間の適正施肥、親株を含めた適正な栽培管理、花芽分化確認後の定植作業等の育苗技術の再構築と、害虫の発生活長に対応し、天敵等を活用した総合的病害防除管理の定着が必要な時期となっている。
- ・産地の維持発展に当たって後継者や新規生産者には、これまで以上に気象変動に左右されない、安定して生産できる栽培技術の習得が求められている。

令和6年度

目標	活動事項	成果
■いちごの花芽分化特性について理解し、気候変動に対応した適正な施肥育苗・花芽分化処理ができるようになる。	◆育苗技術習得支援 	・対象者は、高温下で花芽分化が遅くなることを理解し、挿し苗、受け苗の時期を逆算し育苗作業を早く開始している。 ・対象者を含め管内いちご生産者に対し、巡回時や「普及センターいちご通信」等で、高温期の肥培管理では肥料を切りすぎないように継続して働きかけたところ、対象者すべてが育苗期に肥料を極端に切らさないよう意識するようになった。また、対象者の半数が肥料が切れにくい粒状肥料等を利用するようになった。 ・対象者が新たな肥培管理に取り組むことで、対象者以外の生産者も高温時のかん水量が増えることにより、肥料が切れやすくなることを理解し、部会全体で育苗期の肥培管理に対する意識が高まった。 ・かん水方法については、チューブかん水として時間でかん水量を管理したり、かけすぎないような工夫を行っている。 ・育苗に関する施肥や花芽分化の特性を知ることにより、昨年出荷開始が遅れた対象者のうち夜冷処理をしない方は、花芽分化時期を意識し、育苗期の施肥改善と、分化後に定植時期を遅らせることで昨年よりも早い出荷開始を目指している。
■気候変動による害虫の発生活長について理解し、天敵等を活用した総合的病害防除管理に取り組めるようになる。	◆天敵等を活用した総合的な病害虫管理の定着支援 	・「普及センターいちご通信」により、新たに発生しつつある害虫、アザミウマ、ホコリダニ、チョウ目害虫について被害状況から害虫が推察できるよう、写真、防除薬剤の情報提供を行った。現在のところ、対象者、その他の生産者に新たな害虫による苗の被害は出ていない。 ・定植前の防除で、本ぽハウスに病害虫を持ち込まないための「かん注薬剤」使用について提案し、作用と効果を再確認した。関係機関と協力し、定植時病害虫「ゼロスタート」を周知している。問題になっている「アザミウマ」の防除については生産者の関心が高く、資料、研修会等を通じて対策、理解が進んでいる。 ・本年も育苗期から継続して高温で経過していることから、8月22日にJA主催、普及共催で開催した研修会において高温対策を意識した花芽分化後定植と、病害虫に対する効果的な防除を呼びかけた。対象者は昨年の反省を基に、それぞれの対策を行っている。

意図する対象の変化(最終年: 令和7年度)

- 気候変動に対応できる基本的な育苗管理技術の習得により、年内収獲が増加する。
- 気候変動により被害が顕著な害虫に対し、天敵等を活用した総合的病害防除管理が定着する。

数値目標: 年内収量 100%(令和5年度)→110%(令和6年度)→120%(令和7年度)

No4 さつまいもの産地育成

□ 計画期間: 令和5年度～令和6年度

□ 対象名: 株式会社やまもとファームみらい野
株式会社おひさま村

□ 課題の背景(前年度までの実施状況)

・株式会社やまもとファームみらい野、株式会社おひさま村ともに品質が良いさつまいもの出荷量を増やすためには、健全な苗の生産、ほ場での病害虫と雑草の防除、適期定植・収穫など栽培管理の技術定着をそれぞれ図る必要がある。

・株式会社やまもとファームみらい野では、管理する農地面積が100haを超えていることから、他作目との作業競合による労働力の配分が課題となっている。また、さつまいもは、自社で育苗した苗が徒長苗(節数が少ない)のうえ、移植機の精度が低く、定植深が確保できず、活着が順調に進まなかったことと、猛暑、渇水、雑草繁茂の影響を受けて目標収量に達しなかったことから、良質苗の生産、定植の精度向上に取り組み、収量の向上を図る必要がある。

・株式会社おひさま村では、節数が多い良質苗を手植えで丁寧に行ったため、活着も良好で収量が向上した。また、規模拡大を目指して園芸作物サプライチェーン推進事業を活用し、大型トラクタ、専用の収穫機等を導入した。これらを効率的に活用できる作業工程を確立するほか、キュアリング前の乾燥工程を取り入れるなどの生産体制の構築を図る必要がある。

令和6年度

目標	活動事項	成果
■栽培技術、貯蔵技術の向上により出荷量が増える。	◆育苗、定植、収穫期の作業を中心とした栽培技術の向上支援 	○株式会社やまもとファームみらい野 土壌診断に基づく施肥設計を提案したところ、対象者はこれまで感覚で行っていた施肥を土壌分析に基づき施肥するようになった。 採苗は、1本の長いつるを30cm程度に切断する方法で行っており、節のみで生長点のない苗があり、生長点の有無による生育・収量を調査することにし、対象者とともに検証することとした。 昨年度は植付けの課題が大きかったことから、植付けの深さに注意するように声がけしたところ、注意して作業が行われ改善された。但し人員不足によりかん水が省略されたことから、欠株が1～3割程度見られる。雑草防除は、うね間除草剤散布、手除草が行われ、前年より改善が見られる。 ○株式会社おひさま村 増殖苗の生育が悪いことが確認されたため、土壌分析に基づく施肥設計を提案し、土壌改良、苗の植え直しを行った。その結果、生育が改善し、太くて節の短い優良な苗を3万5千本生産でき、苗代の圧縮にも繋がった。育苗担当者は、土壌分析に基づく施肥設計が必要なることを理解することができた。
	◆収穫後、貯蔵時の腐敗防止対策の検討、実施 	株式会社おひさま村では、さつまいもの貯蔵においては、収穫が遅れて低温に遭遇した芋で腐敗しやすいことが確認されており、定植を5月上旬に始めるなど、定植、収穫を適期に行うように意識できるようになった。

意図する対象の変化(令和6年度)

●栽培技術、貯蔵技術の向上により出荷量が増える。

数値目標: 各法人の10a当たり収量の増加(%) R4:100 → R5:110(R5実績:111.6) → R6:120